

東日本大震災にみるソーシャル・キャピタルの高さと被災生活の快適さ

東北工業大学 学生員 及川亜希也
東北工業大学 正会員 青木俊明

1. はじめに

東日本大震災後、多くの人が仮設住宅での避難生活を余儀なくされている。仮設住宅等の生活の快適さは、住民の協力行動によって大きく異なる。先行研究によれば、協力行動の背後には、住民相互の信頼感があると考えられおり、それは、「ソーシャル・キャピタル（以下、SC）」と呼ばれる。SCは健康状態を改善し、ストレスを低減させる効果もある¹⁾。したがって、SCの高低により、避難生活の快適さは変わりうると言える。なお、一般的に、SCは、「信頼・規範・ネットワークなどを通じて協力行動を促し、社会の効率性を高める社会的仕組み」²⁾と定義されることから、本研究では、「コミュニティにおける人々の信頼・絆・コミュニケーションの高さ」と定義する。

さて、先行研究では、SCは住民間の互酬的規範や相互信頼で高まることが示されている³⁾。しかし、SCの形成過程や被災生活の快適さとの関係性は研究されていない。そこで、本研究では、SCの高さと被災生活の快適さの関係を明らかにすることを目的とする。

2. 仮説

上記の通り、被災生活の快適さは、SCによって変わりうる。これは、住民間の協力関係が生まれるからだと考えられる。SCが高ければ、住民間に協力関係が生まれ、問題が発生した場合に助け合いが生じる。その結果、生活快適性が高まると考えられる。従って、地区のSCが高いほど、被災生活の快適さも向上すると考えられる（仮説1）。また、重度被災と軽度被災では、SCが生活快適さに与える影響量が異なることが考えられる。なぜなら、重度被災者は軽度被災者と比べ、協力を必要とする切迫感が異なると考えられるからである。以上より、重度被災者は、軽度被災者に比べて、ソーシャル・キャピタルが生活快適性に強い影響力を持つと考えられる（仮説2）。

3. 方法

(1) 調査票の配布と回収方法

本研究では、重度被災者と軽度被災者に分けてアンケート調査を行った。前者は震災で自宅が損壊し、居住できない人とし、後者は震災前から同じ住宅居住している方とした。前者のサンプルとして、仙台市周辺の仮設住宅居住者に加え、東北工業大学高校と黒川高校の生徒父兄のうち、自宅外居住者を選定した。後者には高校父兄で自宅居住者を選定した。仮設住宅居住者には、平成23年12月に訪問留置方式にて調査票を配布し、郵送で回収した。高校父兄には、高校を通じて回答を依頼し、郵送で回収した。

(2) 調査項目

調査票では、主に、「快適さ（3変数）」、「SC感（3変数）」、「SC促進要因（5変数）」の3つの構成概念について7件法で計測した（1:まったくそう思わない, 7:強くそう思う）。快適さとは、被災生活の快適さを、SC感とはSCの程度を、SC促進要因とは、SCの形成を促す要因である。快適さは、3つの変数で計測し、各変数は2つの質問文で計測した。変数毎に平均値を合計し、それを変数の評定値とした。また、各変数の評定値の平均値を構成概念の評定値とした。

4. 結果

(1) 概要

回収結果を表-1に示す。

まず、全ての変数に対してクロンバックの信頼性係数 α を求めたところ、概ね0.7以上となったことから、尺度の内的妥当性に問題はないものとする。

(2) 被害程度による生活快適性の相違

各変数の評価を被災程度で比較すると、図-1に示すように、重度被災者は、軽度被災者に比べて生活快適性が有意に低かった。 $(M=3.84, 4.05, t(558)=3.15, p<.05)$ 。しかし、SC感では、両者に有意さは認められ

キーワード：ソーシャル・キャピタル, 東日本大震災, 仮設住宅

連絡先：東北工業大学建設システム工学科（仙台市太白区八木山香澄町35-1 TEL022-305-3507, FAX022-305-3501）

表-1 アンケート調査の概要

場所	仮設住宅	東北工業大学高等学校 黒川高等学校
日程	12月7, 8, 9日	12月13, 15日
配布数	1004部	1554部
回答部数	294部	304部
回答率	29.28%	19.56%
有効回答数	287部	303部
男女比	男性150名 女性133名 無記名4名	男性112名 女性186名 無記名5名

なかった ($t(514) = .93, p = .35$)。SC促進要因では、重度被災者の方が軽度被災者に比べて有意にSC促進要因が低かった ($t(555) = 2.14, p < .05$)。このことは、SC促進要因が震災によって低下しているものの、SCは維持されていることを示している。また、重度被災者の生活快適性の低さは被害の大きさを反映したものと言える。

(3) 仮説の是非

仮説を検証するため、共分散構造分析による多母集団同時分析を行った。重度被災者のモデルを図-2軽度被災者のモデルを図-3に示す。

2つの図から分かるように、重度被災者と軽度被災者のモデル構造は異なった。重度被災者では、SC促進要因がSC感を高めることを通じて生活快適性を高めているが、軽度被災者では、そのような構造は認められなかった。したがって、仮説1は、重度被災者についてのみ支持された。

一方、「SC促進要因とSC感を結ぶパス係数」と「SC感と生活快適性」を結ぶパス係数をみてみると、重度被災者では有意だったが、軽度被災者では有意にはなっていない。したがって、「重度被災と軽度被災では、SCが生活快適性に与える影響量が異なる」という仮説2は支持された。

5. 考察

重度被災者と軽度被災者では、SCが生活快適性に及ぼす影響過程が異なった。これは、SCの形成を促進しうる要素が存在しても、それらが機能するためには、別の要素が必要であることを示唆している。今回の例では、「震災による協力的行動の必要性」がその役割を果たしたものと考えられる。そのため、SCの構成要素がSCを通じて生活快適性を向上させるためには、それ

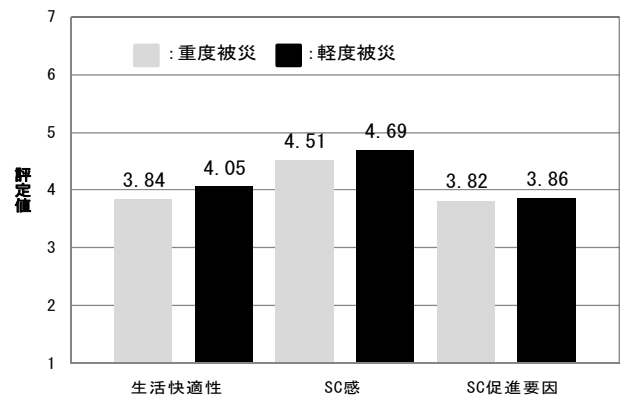


図-1 被災程度別にみた生活快適性の平均

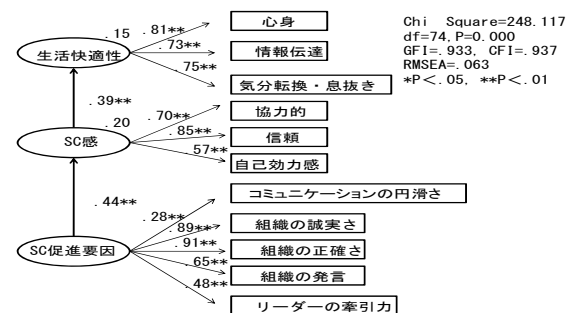


図-2 重度被災のSC構成要因

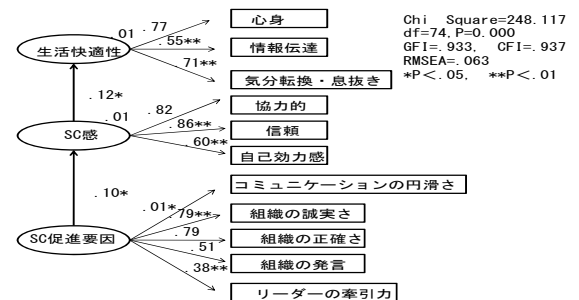


図-3 軽度被災のSC構成要因

らを媒介する刺激が必要だろう。

6. 結論

本研究では、ソーシャル・キャピタルの高さと被災生活の快適性について t 検定と共分散構造分析を用いて検証した。その結果、重度被災者と軽度被災者では、ソーシャル・キャピタルが生活快適性に影響を与える過程に相違が見られた。

参考文献

- さいたま市市民局市民部コミュニティ課市民活動支室：ソーシャル・キャピタル向上に向けた環境づくり～3か年調査結果を踏まえて～、平成21年
- Putnam, Robert D, Making Democracy work: Civic Tradition in Modern Italy, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1993
- 内閣府：ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて、平成14年